

本資料はアストラゼネカ英国本社が2011年4月28日に発信したプレスリリースを日本語に翻訳し、みなさまのご参考に供するものです。本資料の正式言語は英語であり、その内容・解釈については英語が優先します。

AstraZeneca PLC

2011年第1四半期業績

2011年4月28日 ロンドン発

第1四半期の売上は恒常為替レート（CER）ベースで4%減の82億9,200万ドル

-売上実績は、後発品の競合により5億5,000万ドル以上減少するとともに、政府の価格介入の影響を受けました。

-新興市場の売上はCERベースで13%増。

中核営業利益はCERベースで5%減の36億7,800万ドル

-中核営業利益には、中核売上総利益に計上されたメディミュン社とPDL Biopharma, Inc.との特許係争の和解による1億3,100万ドルの利益を含みます。

中核1株当たり利益（EPS）はCERベースで10%増の2.23ドル

-2011年第1四半期中核EPSは、英国と米国の政府間で税務案件に関する合意が成立した結果、0.39ドルのプラス影響を受けました。当四半期の実効税率は報告ベースで11.3%（中核ベースで12.3%）でした。当社は報告ベースの年間税率を約21%と予想しています。

報告ベースのEPSはCERベースで10%増の2.08ドル

第1四半期の株主に対する正味現金配分は、26億4,600万ドルの配当支払い及び12億1,100万ドルの株式の買い戻しを介して、57%増の38億5,700万ドルでした。

中核EPSの年間目標を6.95～7.25ドルのレンジに上方修正

ファイナンシャルサマリー

グループ	2011年 第1四半期 100万ドル	2010年 第1四半期 100万ドル	前年 同期比 %	恒常為替 %
売上高	8,292	8,576	-3	-4
報告ベース				
営業利益	3,401	3,643	-7	-7
税引き前利益	3,288	3,519	-7	-6
1株当たり利益	\$2.08	\$1.91	+9	+10
中核*				
営業利益	3,678	3,857	-5	-5
税引き前利益	3,565	3,733	-5	-4
1株当たり利益	\$2.23	\$2.03	+10	+10

* 当社経営陣は当社の業績を理解していただく上で有益であると考えられるGAAP（一般会計原則）とは異なる補足的な指標として中核財務指標も報告しています。2011年の財務ガイダンスはこの指標に基づいています。中核財務指標の定義および中核ベースと報告ベースの財務指標の調整については9ページをご覧ください。

最高経営責任者デビッド・ブレナンは次のように述べました：「第1四半期の売上実績は、予想されていた米国と西ヨーロッパにおける後発品の競合によりマイナス影響を受けました。この影響は、新興市場の継続的な2桁成長によって一部相殺されました。当社は、株主の皆様にも魅力的な現金の還元を提供する一方、引き続き革新的な新薬の開発に投資するため更なる業績の向上に集中します。」

ビジネスハイライト 別段の記載がない限り、伸び率はすべて恒常為替レート（CER）。

第1四半期の売上はCERベースで4%減、また為替レート動向のプラス影響を受けて実質ベースで3%減でした。米国の売上は、医療保険制度改革政策による価格への影響に加えて、後発品との競合による4億ドル以上の売上減を受けて、11%減でした。ROW（米国と西ヨーロッパ以外の地域）の売上は、新興市場の13%増に大きく牽引され1%増でした。西ヨーロッパの売上は主に後発品との競合および実勢価格の下落により7%減でした。ROWの既成市場の売上は4%増でした。

売上の4%減に対し、中核売上総利益は1%減に留まりました。これにはメディミュン社とPDL BioPharma, Inc.との特許係争の和解による1億3,100万ドルの利益が含まれます。この和解金には、2009年12月から2010年末までの期間にPDLに対して支払われなかった未払いロイヤルティに関する3,850万ドルの引当金の計上と併せて、PDLからメディミュン社への9,250万ドルの支払い（最初の6,500万ドルは2011年2月15日に支払われ、残りは2012年に支払われます）を含みます。中核販売一般管理費は1%増でした。これは、新興市場および新薬上市への計画された投資に加えて、販売一般管理費の2%を占めた米国の医療保険制度改革政策により課された消費税の支出が、当四半期の効率化による経費削減分を上回ったためです。中核研究開発費控除前営業利益は、販売一般管理費の増加およびその他収入の前年同期比減の結果、2%減の47億5,000万ドルでした。

中核研究開発投資は、後期開発プロジェクトに対する支出の増加および無形資産評価減の増大を受けて、前年同期比で7%増でした。その結果、中核営業利益は5%減の36億7,800万ドルでした。報告ベースの営業利益は、主として今年度第1四半期の事業再構築コスト増により7%減少し、中核営業利益は5%以上減少しました。

第1四半期中核1株当たり利益（EPS）は10%増の2.23ドルでした。中核EPSは株式の買い戻しプログラムの結果、発行済み株式総数が減少したことからプラス影響を受けました。また当四半期中核1株当たり利益は、1999年のアストラゼネカの世界的な合併後の当社の米国における事業の統合から生じた移転価格および関連評価額案件に関して、以前開示された英国と米国政府の税務当局間での合意が成立した結果、税引当への正味調整により0.39ドルのプラス影響を受けました。その結果、第1四半期の報告ベースの実効税率は11.3%でした（中核ベースで12.3%）。2010年第1四半期中核EPSは、英国の税務当局との合意に関する税引当への正味調整およびその他の移転価格案件の進展により0.13ドルのプラス影響を受けました。

第1四半期の報告ベースの1株当たり利益は10%増の2.08ドルで、中核EPSと一致していました。

研究開発の最新情報

当社研究開発パイプラインの総合的な最新情報は、2010年通年業績に関連して提供されており、パイプライン表は引き続き当社ウェブサイト www.astrazeneca.com の投資家向け情報でご覧になれます。

前回更新以降の進展は下記を含みます。

Brilinta/Brilique

2011年2月4日、アストラゼネカはチカグレロルの新薬承認申請（NDA）の審査完了報告通知（CRL）に対する当社の回答を米国食品医薬品局（FDA）が受領したと発表しました。それに応じてFDAはアストラゼネカのチカグレロルに関するNDA再申請を承認してCRLをクラス2の再申請に分類し、処方薬ユーザー・フィー法（PDUFA）の新たな期日を2011年7月20日に設定しました。

FDAは2010年12月16日にCRLを発出しました。2011年1月21日、アストラゼネカはCRLへの回答の一部として要請された追加分析を提出したことを発表しました。

アストラゼネカは引き続きチカグレロルのNDA申請に自信を持っており、チカグレロルのNDA審査完了に向けて引き続きFDAと協働していきます。

Brilinta/Briliqueは現在32カ国で承認されており、さらに31カ国で当局による審査が行われています。

Vandatenib

2011年4月6日、アストラゼネカはオーファンドラッグである vandatenib を手術不能または転移を有する甲状腺髄様がんの治療薬として米国FDAが承認したことを発表しました。

Vandatenib は切除不能（手術不能）局所進行性または転移を有する、症候性または進行性甲状腺髄様がんの治療を適応とするキナーゼ阻害剤です。無痛性、無症候性または緩徐進行性の患者に対する vandatenib の使用は、治療関連リスクを考慮して慎重に行わなければなりません。

Vandatenib に対しては QT 延長、心室頻脈および突然死のリスクがあるため、リスク評価・軽減対策（REMS）が要求されています。販売制限プログラムである vandatenib REMS プログラムにより認定された処方者のみが vandatenib を処方することができます。

vandatenib は進行性甲状腺髄様がん患者の治療薬として FDA の承認を受けた唯一の薬剤であり、アストラゼネカが米国のオーファンドラッグ指定のもと開発・上市した最初の治療薬です。

Zibotentan

2011 年 2 月 7 日、アストラゼネカは独立データモニタリング委員会（IDMC）による早期有効性評価の結果を受け、転移巣を有さない去勢療法抵抗性前立腺がん（CRPC）患者を対象とした zibotentan 単剤療法を検討する第Ⅲ相 ENTHUSE Study 15 の中止を発表しました。これは、評価の結果、zibotentan 単剤療法が主要評価項目（無増悪生存期間および全生存期間）を達成する可能性は低く、転移巣を有さない CRPC 患者にとって有益である可能性は低いと判断したためです。

Study 15 は、CRPC 患者の延命における zibotentan の有効性および安全性を検討する第Ⅲ相臨床試験プログラム ENTHUSE の一部です。Study 15 の中止によって、CRPC を対象とした zibotentan 単剤療法は終了します。Study 15 の詳細は追って公表される予定です。

ENTHUSE Study 33 は、より進行した転移巣を有する CRPC を対象に zibotentan と標準化学療法の併用を検討する試験です。本試験は継続し、2011 年下期には詳細結果が得られる予定です。

Dapagliflozin

2011 年 3 月 8 日、アストラゼネカおよびブリストル・マイヤーズ スクイブ社は 2 型糖尿病成人患者を対象とした治験化合物 dapagliflozin を審査するために NDA を米国 FDA が受理したことを発表しました。Dapagliflozin の販売承認申請（MAA）は欧州医薬品審査庁（EMA）も受理しています。Dapagliflozin の NDA および MAA 申請は 2010 年 12 月に行われました。FDA の PDUFA 目標期日は 2011 年 10 月 28 日です。

米国およびヨーロッパでの申請には約 6,000 人の患者を対象とする 40 件の臨床試験からなるグローバル開発プログラムから得られた最長 2 年間のデータが含まれています。FDA ガイドラインに従い、米国での申請には 2 型糖尿病成人患者を対象とした dapagliflozin の循環器に関する安全性のデータも含まれています。

承認された場合、dapagliflozin は腎臓にあるナトリウム・グルコース共輸送体-2（SGLT2）を阻害するファーストインクラスの医薬品となる可能性があります。この作用機序を通じて dapagliflozin はインスリン経路に依存せず血糖をコントロールし、グルコースおよび付随するカロリーの尿中への排出を促進します。

NKTR-118

2011 年 3 月 15 日、アストラゼネカはオピオイド誘発性便秘（OIC）の治療薬として評価中の経口末梢性 μ オピオイド受容体作動薬 NKTR-118 の第Ⅲ相臨床プログラムへの最初の患者登録を行ったことを発表しました。第Ⅲ相臨床プログラムは、慢性疼痛マネジメントに使用される際の医療用医薬品オピオイドの一般的な副作用であるオピオイド誘発性便秘を緩和する薬剤としての NKTR-118 の安全性および有効性を評価することを目的としています。NKTR-118 は 2009 年 9 月 21 日に発表されたアストラゼネカと Nektar Therapeutics 社との間の全世界を対象とする独占的ライセンス契約の一部です。

第Ⅲ相臨床プログラムは、2 件の 12 週間の無作為化プラセボ対照有効性試験（それぞれ約 630 人の無作為割付された患者が参加）および「通常の治療」比較群を持つ非盲検無作為化長期安全性試験で構成されます。12 週間の有効性試験では、4 週間時点での主要評価項目でプラセボと NKTR-118 の 2 種類の用量の奏功率を比較します。2 件の 12 週間の試験のうちの 1 件に関しては、3 カ月の安全性延長試験があります。

プログラムに基づいた当局への最初の申請は 2013 年に予定されています。

TC-5214

2011 年 2 月 7 日、アストラゼネカと Targacept 社は一次抗うつ治療に対する反応が不十分であった大うつ病（MDD）患者を対象とした「切り替え」単剤治療としてのニコチン性チャンネル遮断薬 TC-5214 の第Ⅱb 相臨床

床試験への最初の患者登録を行ったことを発表しました。本試験は MDD の補助治療としての TC-5214 に対する当社の第Ⅲ相「ルネッサンスプログラム」に追加されます。この「ルネッサンスプログラム」は、2012 年後半に予定されている米国での NDA および 2015 年に予定されているヨーロッパでの MAA を支持する目的で実施されています。アストラゼネカと Targacept 社は TC-5214 を共同開発しています。

生産性の向上

第1四半期に、既に発表している事業再構築プログラムに関連して事業再構築費用1億4,300万ドルを支出しました。

すべてのプログラムは支出経費や経費削減に関し予定通り進捗しています。

今後の見通し

第1四半期の売上実績は当社の予想と一致しており、政府の価格介入による影響に加えて米国および西ヨーロッパでの予想されていた後発品との競合の影響を反映しています。当社は、通年の売上は、2010年と比較するとCERベースで横ばいから1桁台前半のレンジの減少となる可能性があるかと引き続き予想しています。中核研究開発費控除前営業利益率は、主にPDLとの特許係争和解による中核売上総利益へのプラス影響によって第1四半期ではレンジの上限をはるかに上回りましたが、今後売上の48~54%という計画レンジの上限辺りになると引き続き予想しています。以前発表された、税務案件解決に関連した通年中核EPS目標の1株当たり0.45ドル引き上げに加えて、当社は現在PDLとの和解益を評価して目標レンジをさらに1株当たり0.05ドル上方修正しました。その結果、当社の通年中核EPSの目標は現在6.95~7.25ドルのレンジにあります。

この中核EPSガイダンスは当社の主要通貨の2011年1月における平均為替レートに基づいており、第1四半期の実質ベースの業績は、概ねこの通貨の想定に沿ったものでした。目標には、2011年末までの平均為替レートが当社の収益ガイダンスが前提としている為替レートから大幅に変動する可能性は考慮されていません。米ドルに対する当社の主要取引通貨の変動によって、売上高や収益が受ける影響度の予想は、2010年度通年業績発表とともに示されており、当社ウェブサイトでご覧可能です。

売上高

別段の記載がない限り、伸び率はすべて恒常為替レート（CER）。

消化器

	第1四半期		CER (%)
	2011 100万ドル	2010 100万ドル	
Nexium	1,161	1,239	-6
Losec / Prilosec (オメプラール)	235	249	-10
合計	1,435	1,520	-6

- Nexiumの米国の第1四半期の売上は前年同期比8%減の6億ドルでした。小売部門の調剤量は3%減少しました。平均実勢小売価格は前年比約2%下落しました。
- Nexiumの米国以外の売上は4%減の5億6,100万ドルでした。新興市場の売上は20%増で、中国の好調な売上増が含まれています。西ヨーロッパの売上は後発品の競合の影響を受けて18%減でした。
- Prilosecの米国の売上は28%減の1,300万ドルでした。
- Losecの米国以外の売上は9%減の2億2,200万ドルでした。新興市場の売上は6%減でした。日本の売上は、実勢価格の下落により6%減でした。

循環器

	第1四半期		CER (%)
	2011 100万ドル	2010 100万ドル	
クレストール	1,478	1,300	+12
Atacand	355	373	-5
セロケン / Toprol-XL	245	367	-34
Plendil	68	66	-
ゼストリル	33	42	-21
ONGLYZA TM	35	4	n/m
Brilinta/Brilique	1	-	n/m
合計	2,339	2,287	+1

- クレストールの米国の第1四半期の売上は、前年比17%増の6億8,200万ドルでした。クレストールの総処方量は9.3%増えて、米国のスタチン市場における伸び率3.1%の3倍の伸び率を示しました。米国での総処方量におけるクレストールのシェアは2011年3月には12%で、当四半期で0.1%減でした。
- 米国と西ヨーロッパ以外のクレストールの売上は8%増の7億9,600万ドルでした。西ヨーロッパの売上は2桁の大幅な伸長が価格下落で一部相殺されて6%増でした。米国と西ヨーロッパ以外の既成市場の売上は10%増でした。日本の売上は当社のコプロモーションパートナーへの出荷調整を反映して3%減でした。一方カナダの売上は19%増でした。新興市場の売上は8%増で、東ヨーロッパの売上は主にいくつかの市場における後発品ロスバスタチンの影響を受けて24%減でした。
- 自社後発品の売上を含むToprol-XL製品レンジの米国の売上は57%減の1億100万ドルでした。前年同期には、Watson社の競合品は25mgと50mgの剤形に限られていました。
- セロケンの米国以外の売上は8%増、新興市場の売上は14%増でした。
- Atacandの米国の当四半期の売上は18%減の4,600万ドルでした。米国以外の市場の売上は、主に実勢価格の下落による西ヨーロッパの10%減に関連して、3%減の3億900万ドルでした。新興市場の売上は10%増でした。

- ブリストル・マイヤーズスクイブ社との提携から生じるONGLYZA™の提携売上は第1四半期に合計3,500万ドルでした。そのうち2,600万ドルは米国、900万ドルは米国以外の市場の売上でした。米国のDPP4製剤に対する新処方におけるONGLYZA™のシェアは、2011年3月には11.8%でした。新たに上市された配合剤であるKOMBIGLYZE XR™は、3月に米国のフランチャイズに対する新処方シェアをさらに3.4%拡大しました。
- *Brilinta/Brilique*の売上は、主にドイツでの最初の上市により、当四半期で100万ドルでした。

呼吸器および炎症

	第1四半期		CER (%)
	2011 100万ドル	2010 100万ドル	
シムビコート	752	701	+8
パルミコート	248	243	+1
Rhinocort	55	55	-2
Oxis	14	17	-18
アコレート	5	17	-71
合計	1,110	1,068	+4

- シムビコートの米国の売上は前年同期比14%増の1億9,700万ドルでした。シムビコートの総処方量は定量配合剤の市場における0.5%減と比較して14%増でした。定量配合剤の新規処方量に占めるシムビコートのシェアは、2010年12月から0.5ポイント増加して、2011年3月に20%に達しました。新規配合剤治療の新規患者での市場シェアは25.2%です。
- シムビコートの米国以外の第1四半期の売上は前年比5%増の5億5,500万ドルでした。西ヨーロッパの売上は主にドイツでの値下げにより5%減でした。米国と西ヨーロッパ以外の既成市場の売上は、2010年初頭の日本での上市以来好調な業績が続いていることから40%増でした。新興市場の売上は26%増でした。
- パルミコートの米国の第1四半期の売上は、Teva社のブデソニド吸入用懸濁液（BIS）後発品と競合した結果、15%減の7,800万ドルでした。BIS処方量に対するパルミコート吸入液の当四半期のシェアは15.8%でした。
- パルミコートの米国と西ヨーロッパ以外の売上は、新興市場における37%増を受けて11%増の1億7,000万ドルでした。

オンコロジー

	第1四半期		CER (%)
	2011 100万ドル	2010 100万ドル	
アリミデックス	233	511	-55
ゾラデックス	275	265	+2
カソデックス	133	143	-12
イレッサ	121	83	+40
Faslodex	123	71	+76
ノルバデックス	23	21	+5
合計	912	1,097	-19

- アリミデックスの米国の第1四半期の売上は、昨年6月に上市された後発品と競合した結果、92%減の1,900万ドルでした。
- 米国以外の市場のアリデミックスの売上は21%減の2億1,400万ドルでした。西ヨーロッパの売上は2011年2月から独占権を失ったことを反映して33%減でした。米国と西ヨーロッパ以外の既成市場の売上は2%減でした。
- カソデックスの米国の売上は、現在市場はほぼすべて後発品であることから、200万ドルでした。
- カソデックスの米国と西ヨーロッパ以外の売上は11%減の1億3,100万ドルでした。西ヨーロッパの売上は23%減でした。日本の売上は前年比9%減でした。新興市場の売上は7%減でした。

- イレッサの第1四半期の売上は40%増の1億2,100万ドルでした。その増加の3分の2近くは西ヨーロッパでのEGFR遺伝子変異検査の浸透により促されました。日本の売上は5%増でした。中国の売上は39%増でした。
- Faslodexの第1四半期の高い伸びは、新しい500mgの投与量レジメンの迅速な浸透によるものです。米国の売上は2倍の6,200万ドルに達しました。米国と西ヨーロッパ以外の売上は57%増の6,100万ドルでした。

ニューロサイエンス

	第1四半期		CER (%)
	2011 100万ドル	2010 100万ドル	
セロクエル	1,345	1,307	+3
セロクエル IR	1,006	1,051	-5
セロクエル XR	339	256	+33
ゾーミッグ	101	106	-5
Vimovo	4	-	n/m
合計	1,679	1,647	+1

- セロクエルの米国の売上は2%増の9億3,000万ドルでした。セロクエル・フランチャイズの総処方量は、セロクエルXRの処方が35%近く増加して2.2%増でした。セロクエルXRは総処方量の16.2%を占めるとともに第1四半期の米国のフランチャイズ売上高の18.9%を占めています。
- セロクエルの米国と西ヨーロッパ以外の第1四半期の売上は5%増の4億1,500万ドルでした。セロクエルXRの売上は43%増で、米国以外のフランチャイズの売上が39%を占めました。セロクエルの西ヨーロッパの総フランチャイズ売上は7%増でした。米国と西ヨーロッパ以外の既成市長の売上は4%減でした。新興市場の売上は7%増でした。
- ゾーミッグの米国の売上は7%減の3,900万ドルでした。米国と西ヨーロッパ以外の当四半期の売上は3%減の6,200万ドルでした。
- 米国はVimovoの総売上400万ドルのうち、300万ドルを占めました。報告ベースの売上は、無料試用および割引処方プログラムの効果を引き続き反映しています。

感染症・その他

	第1四半期		CER (%)
	2011 100万ドル	2010 100万ドル	
Synagis	408	459	-11
Merrem	172	233	-27
FluMist	3	2	+50
非季節性インフルエンザ ワクチン	7	39	-82
合計	623	761	-18

- Synagisの米国の売上は、卸への出荷減および米国の医療保険制度改革政策によるリピートの増加の影響で、16%減の2億9,500万ドルでした。潜在需要は、2009年COIDガイドラインが支払側に与えた影響から立ち直り、安定化しつつあります。Synagisの米国以外の売上は5%増でした。
- Merremの売上は、米国と西ヨーロッパで後発品が競合した結果、27%減でした。

地域別売上

	第1四半期		CER (%)
	2011 100万ドル	2010 100万ドル	
米国	3,304	3,698	-11
西ヨーロッパ	2,235	2,465	-7
ROWの既成市場*	1,321	1,156	+4
ROWの新興市場	1,432	1,257	+13

*ROW (米国と西ヨーロッパ以外の地域) の既成市場を構成するのはカナダ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドです。

- 米国では、売上は米国の医療保険制度改革政策による価格影響に加えて、主にアリデミックスとToprol-XLの後発品との競合によって11%減でした。 Crestor、セロクエル XRおよびシムビコート は好調な2桁成長を示しました。
- 西ヨーロッパの売上は、Nexium、アリデミックスおよびMerremの後発品との競合が大部分の減少の原因となり、7%減でした。その他のポートフォリオについては、実勢価格の下落によって大幅な伸長が相殺されました。
- ROWの既成市場の売上は4%増でした。カナダの売上はCrestorの売上の好調な伸びにより12%増、日本の売上は価格の下落によって大幅な伸長が相殺されて1%減でした。
- 新興市場の売上は、オンコロジーおよび呼吸器のフランチャイズが成長の半分以上を占め、13%増でした。Nexium、セロケンおよび Crestorも好調な成長をもたらしました。

営業およびファイナンシャルレビュー

別段の記載がない限り、伸び率はすべて恒常為替レート（CER）ベースおよび中核ベースで示されています。当社の報告ベースの財務情報に加えて提示するこうした指標はGAAP（一般会計原則）とは異なる指標であり、当社グループの進行中のビジネスの基礎的な財務実績やそれにプラスとなるビジネス上の重要な要素をよりよく理解していただく上で有益だと当社経営陣は考えています。中核ベースの財務指標では、当社のグローバルな事業再構築および相乗効果プログラムの費用および引当金、2007年のメディミュン社買収に関連する重要な無形資産の償却および評価減、米国での現在および将来にわたるメルク社との提携打ち切りに関する取決めやその他の特殊項目といったいくつかの重要項目を除外するよう調整されています。これら調整の性質に関する詳細は、当社の年次報告書および書式20-F 2010年インフォメーションの80頁に示されています。

第1四半期

1株当たり利益を除く財務上の数字は、すべて100万単位。加重平均株数も100万単位。

	2011 報告ベース	事業再構築 費用	メルク社および MedImmune社 償却	無形資産 評価減	法定引当金 ・その他	2011年 中核 ベース	2010年 中核 ベース	実質 (%)	CER (%)
売上高	8,292	-	-	-	-	8,292	8,576	(3)	(4)
売上原価	(1,339)	12	-	-	-	(1,327)	(1,626)		
売上総利益	6,953	12	-	-	-	6,965	6,950	-	(1)
売上比%	83.9%					84.0%	81.0%	+3.0	+3.0
物流費	(80)	-	-	-	-	(80)	(78)	3	-
売上比%	1.0%					1.0%	0.9%	-0.1	-
研究開発費	(1,162)	90	-	-	-	(1,072)	(973)	10	7
売上比%	14.0%					12.9%	11.3%	-1.6	-1.3
販売一般管理費	(2,508)	41	117	-	-	(2,350)	(2,312)	2	1
売上比%	30.3%					28.3%	27.0%	-1.3	-1.4
その他収入	198	-	17	-	-	215	270	(20)	(21)
売上比%	2.4%					2.6%	3.2%	-0.6	-0.6
営業利益	3,401	143	134*	-	-	3,678	3,857	(5)	(5)
売上比%	41.0%					44.4%	45.0%	-0.6	-0.3
正味支払利息	(113)	-	-	-	-	(113)	(124)		
税引き前利益	3,288	143	134	-	-	3,565	3,733	(5)	(4)
支払税額	(373)	(40)	(26)*	-	-	(439)	(780)		
税引き後利益	2,915	103	108	-	-	3,126	2,953	6	6
少数株主持分	(8)	-	-	-	-	(8)	(2)		
純利益	2,907	103	108	-	-	3,118	2,951	6	6
加重平均株式数	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,452		
1株当たり利益	2.08	0.07	0.08	-	-	2.23	2.03	10	10

* 1億3,400万ドルの償却調整費のうち9,300万ドルは、関連する税調整2億6,000万ドルを伴うメディミュン社関係の償却調整費です。メルク社関係の償却費は4,100万ドルで、これには税調整は伴いません。

売上高は4%減の82億9,200万ドルでした。

中核売上総利益84.0%は、主にPDLとの和解（1.6ポイント）、メルク社に対する支払いの減少（0.2ポイント）およびコスト削減（1.2ポイント）によって、前年比で3.0ポイント上回りました。

中核販売一般管理費は前年比1%増の23億5,000万ドルでした。これは、新興市場および最近上市したブランドに対する継続的な投資、および米国の医療保険制度改革政策の実施によって課された消費税（これが販売一般管理費の2%を占めました）が米国および西ヨーロッパの業務効率化を上回ったためです。

中核その他収入は2億1,500万ドルで、その他収入から拠出された引当金の動向などを含むさまざまな影響を受けて、前年比で5,500万ドル減少しました。

中核研究開発費控除前営業利益率は、売上総利益の増加が、販売一般管理費の増加およびその他収入の減少によって部分的に相殺され、1.0ポイント増の57.3%でした。

中核研究開発費は、プロジェクト支出の増加およびライセンス導出資産に関連する無形資産の評価減計上の影

響を受けて、前年比7%増の10億7,200万ドルでした。

中核営業利益は、売上の減少に加え、その他収入の減少および研究開発投資の増加によって、前年比5%減の36億7,800万ドルでした。中核営業利益率は0.3ポイント減少して売上の44.4%でした。

第1四半期中核EPSは、当四半期の実効税率の低下および発行済み株式総数の減少の結果、10%増の2.23ドルでした。

報告ベースの営業利益は7%減の34億100万ドルでした。報告ベースのEPSは10%増の2.08ドルでした。

受取利息と支払利息

当四半期の正味支払利息は2010年の1億2,400万ドルに対し、1億1,300万ドルでした。2010年第1四半期の500万ドルの公正価格利得に対して、減少した貸方残高の借入金利率の低下、および現金残高の増加と現金等価残高の微増は、当四半期に長期債に計上された500万ドルの公正価格損失によって一部相殺されました。

税金

第1四半期の報告ベースの実効税率は、前年同期の21.0%に対して、11.3%でした。当四半期の実効税率には、2002年から2014年末までの期間のアストラゼネカの米国での事業に関する移転価格処理に関して、および1999年のアストラゼネカの世界的な合併後旧アストラ社と旧ゼネカ社の米国での事業を2000年に統合したことから生じた関連評価額案件に関して、英国の歳入関税庁と米国の国税庁が事前価格確認の条件に合意したとする2011年3月の発表後の、過去の四半期の調整が含まれています。以前に開示した通り、アストラゼネカはこれら移転価格問題の結果を自社の報告書に記載しています。これらの問題に関する過去の四半期の調整により、当第1四半期の利益は5億4,000万ドル増加しました。この利益を除外すると、第1四半期の実効税率は報告ベースで27.8%でした。この27.8%の税率は営業利益に対する中核課税対象調整に適用されており、第1四半期中核実効税率は12.3%でした。前年同期の実効税率21.0%は、英国の歳入関税庁との和解に関連する税引当への正味調整1億9,400万ドル、およびその他の移転価格問題の進展からのプラス影響を受けました。2011年の通年実効税率は、3月の事前価格確認の発表と併せて提供したガイダンスに沿って、報告ベースで約21%と引き続き予想しています。中核税率はこれをやや上回る率になると予想されます。

キャッシュフロー

2011年3月31日までの当四半期に営業活動から生じるキャッシュフローは、2010年第1四半期の17億3,900万ドルに対して、18億9,000万ドルでした。この1億5,100万ドルの増加は主に運転資金の動向に対する今年度の資金流出の減少によるものです。

2010年第1四半期の11億700万ドルの流出に対して、投資活動による当四半期の正味キャッシュ流入は1億ドルでした。12億700万ドルの増加は主に短期投資の動向および定期預金8億6,500万ドル、並びに前年のNovoxel社の買収による3億4,600万ドルのキャッシュ流出によるものです。

株主への現金配分は、2010年の第2回中間配当26億4,600万ドルおよび自社株取得正味額12億1,100万ドルによる38億5,700万ドルでした。

資本と負債の構造

2011年3月31日現在、未払い負債残高（ローン、短期借入金および当座借越を含む）は95億9,400万ドルでした（2010年12月31日現在：92億2,200万ドル）。2011年3月31日現在の未払い負債残高のうち、1年以内に返済期限が到来するのは4億3,500万ドル（2010年12月31日の時点では1億2,500万ドル）です。2010年第2回中間配当の支払いおよび株式の買い戻しの結果、正味資金14億8,600万ドルは第1四半期中に21億6,700万ドル減少しています。

株式の買い戻し

2011年第1四半期に当社グループは2,710万株を合計13億100万ドルで買い戻しました。当四半期に株式オプション行使の対価として240万株を合計9,000万ドルで発行しました。

2011年3月31日現在の総発行株式数は13億8,400万株でした。

カレンダー

2011年7月28日	2011年第2四半期・上期業績発表
2011年10月27日	2011年第3四半期・9カ月累計業績発表

最高経営責任者
デビッド・ブレナン